

# NEWS LETTER

**VOL. 31**  
**JUNE 2025**



## 令和7年度 第一回アドバイザー会議の開催

グローバルヘルス人材戦略センターは、外部有識者のご意見を伺いながら活動方針を定めています。5月8日(木)の会議では、国際機関就職氷河期到来ともいえる厳しい環境変化を受け、センターの活動方針の転換が議論されました。従来は、国際公募を前提に新たな人材の発掘や採用試験対策の研修を中心とする活動を実施してきましたが、公募の激減や現職員の雇用調整が進むことが見込まれることから、新たな戦略の導入が必要とされたのです。

主な活動強化のポイントとして、①現職員の雇用継続支援、②国内でのグローバル人材需要とのマッチング、③将来の雇用回復を見据えた人材育成プログラムの継続、が合意されました。①では、国際機関職員向けのメンタリングやキャリア相談の実施。②では、国内グローバルヘルス関係ポストに関するジョブフェアの開催やWHO コラボレーティングセンターとの連携強化を進め、国際キャリア継続を支援。③では、組織内昇進に役立つ技能習得も含め、Go UN ワークショップを充実させ継続。また、SNS の活用による情報発信強化も検討されました。

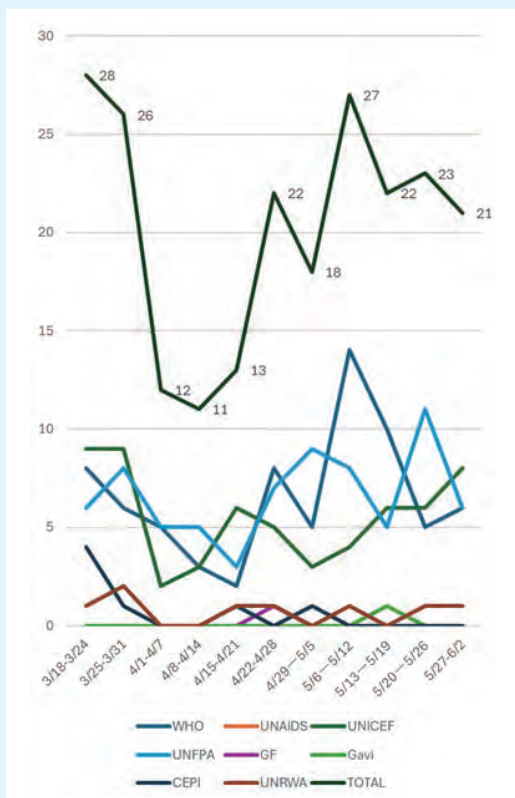
最後に、これらを具体化した活動計画表(右)が承認され、今後HP や個別メールを通じて詳細が告知されることとなりました。

## 2025 年度 年間計画表

センターの活動	関連行事
4月 ・年間計画作成 ・厚生労働省他主要パートナーと連携確認	
5月 ・第一回アドバイザーグループ会議 ・WHO 他国際的組織訪問等による情報収集・分析・解析 ・在外邦人の為のジョブ・フェア(仮称)プレイベント開催(ジュネーブ) ・事業委託公募準備	WHO 総会 (5月19～27日:ジュネーブ)
6月 ・ニュースレター発行 ・次世代グループ会合	G7 サミット (6月15～17日:カナダ・アルバータ)
7月 ・委託事業者決定 ・令和6年度邦人職員数調査まとめ ・在外邦人の為のジョブ・フェア(仮称)開催(ジュネーブ)	
8月 ・SNSを使った活動の強化に関する内部コンサルテーション	TICAD 9 (8月20～22日:横浜)
9月 ・ニュースレター発行 ・UNICEF 他国際的組織訪問等による情報収集・分析・解析 ・在外邦人の為のジョブ・フェア(仮称)開催(ニューヨーク) ・メンタリング・プログラム開始(6ヶ月の予定)	UNGA NCD High Level Meeting (9月25日:NY)
10月 ・第二回アドバイザーグループ会議 ・WHO コラボレーティングセンター会議(WHO 技術部局との戦略的連携マッチング)	WHO WPRO Regional Committee (10月20～24日:フィジー)
11月 ・国際保健医療学会、国際臨床医学会などの学術集会への参加 ・国際保健外交ワークショップ(11月29～30日)	G20 保健大臣会合 (11月6日:南ア・リンボポ)
12月 ・ニュースレター発行 ・GoUN ワークショップ(12月6日～7日)	UHC フォーラム (未定:東京)
1月 ・WHO 他国際的組織訪問等による情報収集・分析・解析 ・SNS 本格始動	WHO 執理事務会(未定)
2月 ・各種報告書作成	
3月 ・ニュースレター発行 ・令和7年度邦人職員数調査開始	

## 主要 8 保健関係国際機関の毎週新規公募数推移

(2025/3/18 以降)



## グローバルヘルス人材公募数から みる就職氷河期の状況

国際機関のグローバルヘルス分野における人材公募の減少が、深刻な「就職氷河期」を引き起こしています。人材センターは、国連機関やNGOなど27の保健関連国際機関の公募情報を集め、検索可能な形で公開する活動を行ってきました。希望者は専門分野や勤務地などの条件を登録すると、該当するポストが掲載された際に通知を受け取れます。

昨年は毎週150以上の空席ポストがありましたが、状況は一変しています。2025年1月に米国がWHOを脱退したことを契機に、静かに進行してきた地政学的変化や気候変動、地域紛争対応による資金需要の増加と変化が顕在化して、グローバルヘルス分野への資金配分の大幅な減少が明らかになりました。結果として、新規人材募集が激減し、求職者にとって厳しい環境が生まれています。

現在、非医療職バックグラウンドのグローバルヘルス人材が応募できる国連の一般職ポストを加えても新規募集数はかつての1/3以下。WHOが公募するポジションも特定国の支援を前提としたものや、内部応募者が優先されるものが増えています。また、即時の採用ではなく、候補者プールを作るための募集もあり、新規採用の機会は非常に限られています。UNAIDS、Global FundやGaviでは新規募集停止状態にあります。この厳しい状況を、保健関連8機関の新規公募数の推移を示す図(左)で確認できます。一方、人道援助団体のMSFやMDMでは、現場の医療要員の公募が小規模ながら続いている点は、一筋の希望の光となっています。

## ジュネーブ出張報告：厳しさを増す国際機関の雇用状況

中谷比呂樹センター長は、2025年5月12日（月）・13日（火）にジュネーブの国際機関を訪問し、日本政府代表部、WHO 人事担当者や諸機関の邦人幹部職員と面談を行い、雇用状況の把握と意見交換を行いました。その後、WHO 執行理事会事業予算管理小委員会（PBAC）や WHO 総会にも参加し、現行および次期予算が職員へ与える影響について最新情報を収集しました。

米国の WHO 脱退に注目が行きがちですが、各国の ODA 削減が基盤にあり、WHO を含む国際機関の財政は逼迫し、事業の優先順位付け、組織改革と人員削減が避けられない状況となっています。特に WHO は、新型コロナ対応によって拡大した予算・組織の調整局面にあり、本部組織の大幅なスリム化から始め、地域事務局と各国駐在事務所を巻き込んだ大きな事業・組織・人員の整理を進める方針です。およそ3割の職員が在職し、人件費の高い本部では、6月からポスト整理の検討を開始し、7～8月には本格的な雇用調整が予定されるとの工程表



WHO 総会本会議場 日本政府代表団席

が PBAC で示されました。人員削減の対象として、まず任期付きの短期契約職員、次いで勤続10年未満の若手常勤職員、さらには長期勤務者にも影響が及ぶ見込みです。これにより、若手職員の雇用継続が非常に厳しくなることが予想されます。日本政府代表は PBAC で、わが国の under-representation（職員数が標準数を下回っている）状態に鑑みて人員調整の局面では相当な配慮がなされるべきだと主張されました。地元専門情報誌 Health Policy Watch 2025年5月16日号では、WHO Budget Cuts May Slash 30% of Mid-Level Staff, Spare Most Senior Roles とのヘッドラインで PBAC に示された 26-27 年予算上想定されるランク別職員数と 2024 年末現員数との比較表を掲載して大きな衝撃を関係者に与えました。全文は以下から見る事が出来ます。

<https://healthpolicy-watch.news/who-projects-30-reduction-in-mid-level-professionals-for-26-27-few-high-level-staff-to-go/>

また、各部門のコスト削減策として、本部機能をより低コストの地域やホスト国からの財政支援が得られる所在地へ移転する案も検討されています。候補地として、感染症危機管理の拠点となるドイツ・ベルリンや、各種研修の実施拠点としてのフランス・リヨンが挙げられています。

このような厳しい状況の中、人材センターは邦人職員のリテンション支援を強化し、ジョブフェアを通じたグローバルヘルス関係国内ポストの情報提供など支援活動を行ってゆく予定です。これらは第一回アドバイザー会議で承認いただいた内容であり、今回の調査を通じて、こうした支援策の重要性が改めて確認されたと考えています。

このような厳しい状況の中、人材センターは邦人職員のリテンション支援を強化し、ジョブフェアを通じたグローバルヘルス関係国内ポストの情報提供など支援活動を行ってゆく予定です。これらは第一回アドバイザー会議で承認いただいた内容であり、今回の調査を通じて、こうした支援策の重要性が改めて確認されたと考えています。

## グローバルヘルス関係邦人向け ジョブ・フェア 1.0 報告

表記が 2025年5月30日（金）午後7～8時半に完全バーチャル方式で開催されました。このイベントは、グローバルヘルス分野で活躍されている方、また、今後活躍することを希望される方々に、グローバル人材が活躍できるポジションは日本国内にもあることをご紹介して、国内外を視野にいたれたキャリア選択を考えて頂きたく開催されたものです。参加登録者は、センターが主催したセミナーでは最大級で300人に迫る規模となりました。居住地で見ると国内・外比は2：1。海外居住者の約半数が国際機関現役職員、残りの半数が海外大学院生などで、海外での就労環境は厳しさを増している状況を反映しているように見受けられました。まず、加羅崇之氏による「日本での求職活動のヒント」と題する講演では、日本の雇用環境から人材紹介会社の使い方まで具体的な説明と Q&A がありました。その後、国立健康危機管理研究機構（JIHS）の武井貞治理事、厚生労働省の江副聡 国際保健福祉交渉官、外務省の喜多洋輔 国際保健戦略官、そして最後に GHIT Fund の浦辺



隼人 投資戦略担当アソシエイトヴァイスプレジデントから現在および将来公募中のポストに関するご説明を伺い、すべてのプレゼンテーションが終わった後はブレイクアウト・ルームに分かれて活発な質疑がなされました。センターでは、今回参加の方々からのフィードバックなどを参考にして、より本格的なジョブ・フェアを秋に開催する準備を進めてまいります。なお、今回の全体会議部分の録画はセンターの HP で会議終了後約1ヶ月視聴ができますのでご参考にしてください。

### ■ 人材登録のお願い

6月6日現在、983名の方が人材登録・検索システムに登録されており、ご希望に応じた空席情報がマッチング・メールにて届くようになっています。人材登録・検索システムの使い方に関する動画も登録ページに掲

載しています。未登録の方は登録されますようお願いいたします。

<https://hrc-gh-system.ncgm.go.jp/>

